

第13回 議会報告会を開催しました

10月25日、26日、27日の3日間、市内12会場において第13回議会報告会を開催しました。合計205名の市民の皆様にご来場いただき、9月定例会の審議状況を報告し、参加者との意見交換を行いました。多くのご意見やご要望がありましたので、皆様の声を抜粋して紹介します。なお、皆様からの意見・要望等は各委員会や一般質問で取り上げるなど、理事者に強く要請します。



議会報告会(中浜区民館)

市議会について

議員定数削減

- 議員間で話題に上がっているのか。
- 議会として、どう考えているのか。
- 議論は進んでいるのか。
- 結論はいつ出るのか。

政務活動費について

- 選挙が終わったあと、政務活動費の制度を導入する動きを聞くが、現在、ごとうごう話になっているのか。

学生合宿誘致事業

- 他県や他市が実施しているが、小中学生の合宿誘致を進めるべきである。
- 合宿する学生に対して、あわらし市の魅力を示す。



議会報告会(劔岳公民館)

各事業について

空家等対策事業

- 所有者のわからない空き家がたくさんある。放っておくとひどい状態になるのではないかと心配である。
- 市が条例を作り、積極的に進めるべきではないか。



議会報告会(中央公民館)

休校活用事業

- 一部業者のための政策と思われる。
- 他市町では、合宿での成果を地元住民に発表したり、地元の高校と交流したりしている。

乗合タクシー

- トイレに行っている間にタクシーが行ってしまった。もう少し時間に融通を利かせてほしい。17時以降は利用できないので、もっと延長して利用可能にしてほしい。



議会報告会(北潟公民館)

乗合タクシー

- 高齢者が免許返納した場合、あわらし市は乗合タクシーの100円引きは3年間など、返納者に対する気配りが足りない。他市町は返納者に対して、回数券の配布を無期限で実施している。



議会報告会(波松区民館)

その他

- 金津小学校のプールについて、市内で児童数が一番多い学校なのに、どうして廃止ということになるのか。予算の使い道をもっと検討すべきである。
- ゆうゆうパーク(フットサル場)の利用状況が非常に悪い。その有効な利用方法に知恵を絞ってほしい。

若原温泉駅周辺整備事業について

- 新聞報道された駅前計画に地元の意見は反映されているのか。
- 駅周辺まちづくりプランはいつできるのか。

12月定例会 平成29年度一般会計補正予算(第7号)

3億2,043万円を増額



12月定例会(起立採決)

- 平成28年度各会計の決算を認定
- 一般会計予算総額は148億6,701万8千円に
- 企業立地助成金等 4億2,709万円を交付
- 市長の平成29年12月19日付の辞職願に同意

平成29年12月定例会が12月1日から12月20日までの会期で開催されました。今定例会では、9月定例会で決算審査特別委員会に付託された平成28年度の各会計決算の認定に関する11議案を認定・可決しました。そして、専決処分の報告に関するもの4議案、専決処分の承認に関するもの2議案、補正予算に関するもの7議案、条例の一部改正に関するもの3議案の計16議案が上程され、すべて原案のとおり可決されました。

なお、今回は10名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。その他、議員発議による条例の一部改正1件、意見書の提出に関するもの1件を可決し、請願5件を不採択としました。

新年のごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。市民の皆さまにおかれましては、輝かしい希望に満ちた新春をご家族おそろいで穏やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年末、12月定例会会期中に前市長の辞職という思いがけない事態が起こり、来月4日の市長選におきまして新市長が決定します。市長と議会はよく「車の両輪」に例えられ、相互に協力しなければ良い結果は得られません。議会としてはこれまで通り、しっかりと議会運営していくことが大切だと存じますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆さまにとりまして、幸多き年となりますようご祈念申し上げ、謹んで年頭のごあいさつといたします。



議長
森 之嗣

総務教育厚生常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

平成29年度
一般会計補正予算

■政策課

**ふるさとあわら
サポート基金事業
500万円**

委員 寄付額は前年と変わらないのに、なぜ増額補正するのか。
理事者 昨年に比べて1件あたりの寄付額が増えており、これから件数も増えるの見込んでいます。返礼品購入に不足が生じないよう増額をお願いします。

■財政課

**合併特例債残高
2億4千万円**

委員 合併特例債の残高はいくらか。また、今後の使い方はどうなるのか。
理事者 12月補正後で2億4千620万円となります。

■教育総務課

**国際交流派遣事業
144万1千円**

委員 事業の費用負担はどうなっているのか。
理事者 アメリカへの派遣については一部を日米友好協会から負担してもらっていますが、中国については全額市費から支出しています。

■子育て支援課

**病児・病後児保育事業
63万1千円**

委員 入所児童は何人増えたのか。また、その理由は何か。
理事者 平成28年度は21人、平成29年度は11月

■スポーツ課

**金津B&G海洋センター
タープル改修調査
業務委託料
49万9千円**

委員 プール改修に対するB&G財団からの補助



金津B&G海洋センタータープル

■文化学習課

**元勤労青少年ホーム
体育館について**

この建物は平成27年に条例を廃止しており、教育委員会では、その後解体撤去して駐車場にする方針でしたが、市民から



元勤労青少年ホーム体育館

委員から、利用が少ない中央公民館のホールを改修して、軽スポーツに使用できるようにできないか、改修費がいくらかかるか試算を出してほしいとの意見が出され、それを見た上で再度検討することになりました。

はどれだけあるのか。
理事者 財団からの補助は、施設の利用状況や指導者数などによってリンク付けされています。あわら市の評価は特Aで、助成率は60%、総枠3千万円ですが、平成24年の体育館改修に900万円の助成を受けていますので、残りは2千100万円となります。

産業建設常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

平成29年度
一般会計補正予算

■農林水産課

**若手農業者園芸リースハウス整備事業
1千895万円**

委員 事業対象は、北部丘陵地であるが、南部平坦地まで範囲を拡大することは難しいのか。
理事者 国の要件として、1カ所に30棟以上のハウスを整備しなければなりません。県には南部平坦地の適用を要望していますが、南部平坦地において、1カ所に30棟以上のハウスを整備することは非常に難しいと思われ

■観光商工課

**ちはやふる活用知名度向上事業
200万円**

委員 あわら市民の「ちはやふる」に対する認知度が低い。「ちはやふる」をもっと観光資源だと認識させるよう取り組むべきでないか。



ちはやふるweek inあわら「かるた教室」

理事者 あわら市民の「ちはやふる」に対する認知度が低いことは真摯に受け止め、あわら市の財産として、まちづくりやブランディングを進める上で、かるたや「ちはやふる」を市民に周知していきます。

■建設課

**市道指中・蓮ヶ浦線
舗装補修工事
400万円**

理事者 新幹線工事が本格化する前に工事車両が通行する市道の舗装補修工事を既決予算で執行し、今後不足する見込みの工事請負費を追加補正するものです。
委員 補修工事で降に損傷があった場合は鉄道運輸機構による対応とのこ



市道指中・蓮ヶ浦線

■新幹線まちづくり課

**芦原温泉駅周辺整備事業
4千596万円減額**

委員 大幅な減額だが、これでは計画が進まないのではないか。
理事者 国庫補助事業である社会資本整備総合交付金事業の枠内で採択され、芦原温泉駅周辺整備事業だけ特別に採択されるということはありません。なお、自由通路に関しては道路事業という別枠を活用しています。今後はこういう手法も取り入れていきます。



工業用水道事業ポンプ場

■工業用水道事業

理事者 工業用水道事業については、来年度の事業廃止に向けて準備を進めているところです。
委員 その水利権はどうなるのか。
理事者 県に確認したところ、水利権は事業廃止とともに消滅することです。水利権は貴重な権利なので、なんらかの方法で残していきます。



市政について問う!

12月の定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)



インターネット中継で一般質問をご覧になれます。



- 吉田 太一 議員
 - 学校施設及び公共施設について
 - 藤野徹九郎記念館と観光事業について



- 仁佐 一三 議員
 - 空き家の適正管理、空き家予備軍対策について



- 堀田 あけみ 議員
 - 男女共同参画社会の実現について



- 笹原 幸信 議員
 - 国道8号福井バイパスの整備促進について
 - 農業補助金の坂井市との格差是正について



- 山口 志代治 議員
 - あわら市における山林の現況と森林資源の利活用について
 - 鳥獣被害対策の取り組みの充実について



- 室谷 陽一郎 議員
 - 北陸新幹線芦原温泉駅周辺整備計画について



- 山田 重喜 議員
 - 国民健康保険について



- 山川 知一郎 議員
 - 元勤労青少年ホーム体育館の存続について
 - デマンドタクシーの運行について



- 八木 秀雄 議員
 - 門型排水溝の促進について



- 平野 時夫 議員
 - 新たな住宅セーフティネット制度の運用について

質 問 席



学校施設及び公共施設について



吉田 太一 議員

吉田 金津小学校のプール改修は、地盤改良を含め2億1千500万円もかかるため、B&Gプールを利用するのか。

教育長 改めて検討を重ねた結果、金津小学校のプールは、来年度のプール学習開始前までに、ろ過機等の修繕を行い、B&Gプールまで移動することなく、当面は、現在のプールを利用することにします。

吉田 B&Gプールの改修はどの程度まで行うのか。

教育長 B&Gプール改修調査のための費用を補正計上し、この調査結果を踏まえて検討し

ます。

吉田 元勤労青少年ホーム体育館の使用を禁止しているにもかかわらず、商工フェスタに利用させたのはなぜか。

教育長 条例を廃止し、本来、使用を許可することのできない施設であり、要請を受けてのことはいえ、その決定には反省すべき点がありました。

吉田 元勤労青少年ホーム体育館の耐震改修に係る概算の費用はいくらか。

教育長 実施設計や設計監理業務の委託料として、1千万円程度を見込み、耐震補強工事に約8千万円、その他として、外壁やトイレの改修など、建物の耐久性や利用者への快適性を高めるために必要な最低限の改修工事に約5千200万円、合計で約1億3千200万円と試算しています。



藤野徹九郎記念館

藤野徹九郎記念館と観光事業について

吉田 藤野徹九郎記念館への年間入館者、うち中国人の数、年間の入館料はいくらか。

経済産業部長 昨年度の入館者は1千393人、うち中国人は277人、入館料は17万6千780円です。

吉田 藤野先生とかかわりのある仙台市との連携を提案する。

経済産業部長 今後、中国からの誘客拡大を図る上では、東北大学が所蔵する魯迅や藤野徹九郎関連の資料の活用や、仙台市との連携も有効だと思えます。

空き家の適正管理、空き家予備軍対策について



仁佐 一三 議員

仁佐 あわら市の空き家について、611件のうち、持ち主が特定された空き家が552件、その中には危険な特定空家もあるが、なかなか解体には至らない。始めは、年2、3回家族の人が来て、草刈りなどを行っているが、2年も3年も経つと全く来なくなってしまう。このような問題に対して、市はどのような考えを持っているのか。

市民生活部長 特定空家等について、昨年度行った調査によれば、その数は28件程度と把握しています。

策協議会において、特定空家等に認定すべきとの意見があった空き家7件は、既に特定空家等の認定を行ったところです。

これらの特定空家等の所有者に対しては、既に指導書を送付しています。しかしながら、こうした指導にもかかわらず、特定空家等の状態が改善されない場合には、相当の猶予期間を設けて、除却や修繕などを勧告、更に命令と段階的に行うこととなります。

なお、これらの命令を受けた者がその措置を履行しないときは、市が代執行することができ、一方、空き家の適正管理や処分について、無料の空き家相談会を実施するほか、空き家解体補助制度を設けるなど、空き家所有者に対する支援の充実も図っております。

仁佐 近年は一人暮らしの高齢者世帯などが増加している。自分の所有



空き家の例

する住宅の将来について不安を抱える人が多い。こうしたことから、空き家予備軍対策の一部に取り入れなければならないのではないか。

市民生活部長 現在、一人暮らしの高齢者世帯数は1千601世帯あり、その住宅の将来についても具体的な考えを持たない人が増えつつあります。これらの住宅が空き家となって放置されるのを防ぐためには、地域包括支援センターや社会福祉協議会などが、相談を受けた際に適切な専門の相談先につないだり、こちらから相談を働きかけたりすることが効果的です。



男女共同参画社会の実現について

堀田 第2次男女共同参画プランにおいて、各種審議会等への女性委員の登用を36年度で30%と目標を掲げているが、その進捗状況はどの程度か。

副市長 本年6月時点での審議会等の数は35であり、委員総数414人に占める女性委員は113人で、その割合は27.3%です。

堀田 第2次男女共同参画プランを策定したが、その周知徹底の状況はどうなっているのか。

副市長 委員の選任に際して、まずは、各種団体の選定を行い、これら団体の代表者がいずれも男性だったことにより、男性性だったことにより、このため、その実働組織となるブランド専門部会とデザイン部会には、それぞれ1名の女性市民を選任しています。

副市長 団体の代表者等を充て職として選任しているものが231人となっており、委員総数の半数以上を占めています。この代表者を団体の会長等に限定するのではなく、構成メンバーの中から、積極的に女性を選任していただくよう、担当課を通じて、各団体に依頼しています。



市男女共同参画シンボルマーク



国道8号 福井バイパスの整備促進について

笹原 笹岡までは暫定供用の見通しがたつたが、今後どのような方針で整備を進めていくのか。

市長 福井バイパスの速やかな4車線化と、県境から笹岡までの早期事業化について、いずれも要望していきます。

笹原 特に笹岡から加賀インターまでの事業認可を取るよう、活動を起こさなければならぬ。

としても、両市関係者による期成同盟会の設立を視野に、調査研究に努めていきます。

市長 暫定2車線区間の4車線化については、福井県と足並みをそろえ、県境区間の早期事業化については、石川県とも一体となって進めていく必要があります。

農業補助金の坂井市との格差是正について

笹原 周年作補助は、坂井市と比較すると相当な格差がある。

また。しかし、来年度の解消に向けて調整していきます。

副市長 事業費を抑制した形で現在のaキューブとその広場も含めて再計画をします。

室谷 デザイン投票、アンケート、ワークショップ等の意味と今後の進め方をどう考えるか。

市長 これらは市民とともに計画作りを進め、市民との意思疎通を図るツールです。議会や芦原温泉駅賑わい創出協議会と協議して、来年3月をめどに最終案を取りまとめたいと思います。



あわら市における山林の現況と森林資源の活用について

山口 台風21号等による倒木や放置された間伐材の処理について、2次被害の恐れもあるが、その対応はどうなっているのか。

経済産業部長 毎年2億円、100ヘクタール程度森林環境保全直接支援事業として、間伐や保育に取り組んでいます。4千400ヘクタール整備するには相当時間がかかります。

山口 森林のもつ多面的機能や環境面からもその利活用をはかるべきではないか。



横山古墳群(神奈備山古墳)

経済産業部長 今ある対策協議会の体制及び事務の強化に努めます。生態調査やジビエの推進も検討してまいります。

副市長 女性委員を加える方向で検討していき

堀田 審議会等の委員はどのように選任しているのか。なお、一部の方々に偏ることのないよう、幅広く、特に女性が参画しやすくするための対策

鳥獣被害対策の取り組みの充実

山口 鳥獣被害が広範囲に及んでいるがその対応はどうなっているのか。

経済産業部長 イノシシの被害は、あわら市東部、北部の山間地から北潟、波松方面まで広がっています。これまで固定柵58キロメートル、箱罠100基を整備しています。年間400頭余りを捕獲し、個体数の減少に努めています。固定柵の損壊箇所も多く、地域の高齢化や人手不足も見られ、市、農協、地域が一体となった管理体制の構築も必要であると考えています。

山口 今後の事務体制の強化についてはどう考えているのか。

経済産業部長 今ある対策協議会の体制及び事務の強化に努めます。生態調査やジビエの推進も検討してまいります。



北陸新幹線芦原温泉駅周辺整備計画

室谷 新幹線開業により、交流人口がどれほど増加すると予測するか。

市長 平成37年度における乗降客数を3千760人と推計し、新幹線が開業しない場合より約500人上回る予測となっています。さらにあわら市と坂井市の地域人口12万人の1%の1千200人が訪れると予測をしています。

室谷 現実、新幹線糸魚川駅、黒部宇奈月温泉駅などは「はくたか」しか停車しない。加賀市では「かがやき」が停車するよう運動をしていると聞くが、あわら市は活動して

いるのか。副市長 現在、そのような活動はしていません。今後、県と連携して活動していくようになります。

室谷 駅西口前の賑わい空間と検討街区の事業費37億円想定計画案について、その費用対効果をどう考えているか。

市長 この素案は、考えられる最大のエリアを想定し、要望の多かった施設を配置しました。これらをベースに財政状況を鑑み検討を進め、事業費の抑制も図っていきます。街の顔となるべき場所なので応分の投資も必要と考えています。

室谷 現在のaキューブとその広場も計画の中で活用し事業費を抑えるべきと思うがいかがか。

副市長 事業費を抑制した形で現在のaキューブとその広場も含めて再計画をします。

室谷 事業費用を提示しないこれらの調査を市民の意見と言えぬのか。

副市長 今後、市民に説明する際には、事業費を示します。



JR芦原温泉駅前



山田 重喜 議員

国民健康保険について

山田 平成30年4月から、国民健康保険の財政運営責任主体が市町から県に移るが、資産割の廃止はどのようなのか。

市民生活部長 県による運営方針案では、保険税の算定方式について、資産割を廃止することとされています。しかし、低所得者層にその影響が大きく、県内統一した運営方針の実施目標年次も決まっていないことから、他市町の動向を注視しながら、県内の市町と足並みを揃える形で、慎重かつ段階的に進めたいと考えています。

山田 保険料への影響はどうなるのか。

市民生活部長

被保険者の資格異動や各種申請、保険証の発行などの窓口業務や保険税の賦課徴収については、これまでどおり市が行うことに変わりはありません。

山田 事務作業はどうなるのか。



市民生活部長 本市では法定外繰入を行うことなく、引き続き、健全な国保会計の運営に努めていきます。

止は行いません。山田 保険料への影響はどうなるのか。市民生活部長 新聞報道では、本市の標準保険料が増額となるこの記事がありました。本市の被保険者から徴収する保険税そのものは、当面の間、増額する必要はないと考えています。山田 一般会計からの繰入をどう考えているのか。市民生活部長 本市では法定外繰入を行うことなく、引き続き、健全な国保会計の運営に努めていきます。山田 事務作業はどうなるのか。市民生活部長 被保険者の資格異動や各種申請、保険証の発行などの窓口業務や保険税の賦課徴収については、これまでどおり市が行うことに変わりはありません。



山川 知一郎 議員

元勤青ホーム体育館の存続を

山川 市民スポーツの現状と計画はどうなっているか。

教育長 健康志向の高まりにより、気軽なスポーツや体操に関心が高まっており、屋内施設を利用している団体は109団体、約1千500名となっています。施設については、トリムパークなど8つの体育館と12の学校体育館が利用されており、施設数としては充足していると考えています。

山川 施設利用は、市の中心部ではほとんど満杯で、これ以上の受け入れは無理である。

市民生活部長

元勤青ホーム体育館は立地条件もよく、スポーツ以外のイベントなどにも利用できる施設であり、残すべきではないか。教育長 議会の総意が示されたうえで、考えたと思います。

山川 正月準備などで忙しい年末年始に「デマンドタクシー」が運行されず、車に乗れない高齢者は大変困っている。また、デマンドのタクシーの停留所に腰を下ろせる椅子を置くべきではないか。市民生活部長 年末年始の運行や停留所に椅子を設置することは今のところ困難ですが、プロック制の廃止や料金引き下げについて検討して参ります。



八木 秀雄 議員

門型排水溝の促進について

八木 平成24年度から28年度までの側溝整備の地区要望件数とその平均件数はどうか。土木部長 要望件数は毎年54件から69件までの間で推移し、平均61件となっています。

八木 門型排水整備の要望書の承諾に係る審査基準は何か。土木部長 門型側溝の整備におけるあわら市の方針としては、危険性、緊急性の高い箇所を優先するものです。電柱等の障害物がある場合は道路の外へ移設するなどして幅員が確保できること、また、公共下水道の整備区域では接続が完

了し生活雑排水が側溝に流れないことを基本として整備をしています。八木 地区要望が多いにもかかわらず、門型排水路の整備工事にかかる予算が少ない理由は何か。土木部長 毎年寄せられる要望の中には、特に施設に異常はなく、緊急性が低いにもかかわらず、整備を求める要望もありません。

市長 必ずしもそうではないと考えています。また、一般財源から5千万円を追加することは、財政に大きな負担となります。八木 平成14年、旧金津町の側溝整備に係る予算は5千万円余りであった。このことを考慮し、予算を増やしてほしいか。

このため、門型側溝整備に係る事業費を今以上に増やすのではなく、必要性・緊急性なども考慮しながら、場合によっては門型側溝に代わる代替

措置も検討しながら、事業を進める必要があると考えています。八木 要望が多い門型側溝整備に係る予算を5千万円余りであった。このことを考慮し、予算を増やしてほしいか。



門型側溝整備



平野 時夫 議員

新たな住宅セーフティネット制度の運用について

平野 台風21号による老朽木造市営住宅の被害状況と被害額はどうか。

土木部長 稲越団地と稲越第二団地で屋根、外壁の破損、雨漏り等合計16件、被害額41万1千840円。木造以外の田中々団地で、雨漏りや雨どいの破損等6件35万7千840円の被害が発生しました。

平野 あわら市地域住宅計画の課題に対する取り組みをどのように評価したのか。土木部長 住宅の改修と耐震化率は目標を達成しましたが、老朽木造

市営住宅の除却は目標達成には至らず、今なお70世帯余りが入居しています。折に触れ、安全な住宅への転居を進めていますが、さまざまな要因により転居が進んでいないのが現状です。平野 全ての木造市営住宅の解体・除却が完了まで自然減を待つのか。土木部長 国の社会資本整備総合交付金が、要望通りの配分がされていないことも解体・除却が進まない要因の一つになっています。

テイネット制度の運用の具体的な検討を開始しているのか。土木部長 高齢者や低所得者、子育て世帯などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度や情報発信などを、民間賃貸住宅や空き家を活用して行うといった制度をうまく活用しながら、県と連携を図りながら、老朽木造市営住宅の解消に努めます。



稲越団地

総務教育厚生常任委員会

行政視察報告

当委員会は、山形県上山市で「上山型温泉クアオルト事業」、米沢市で「道徳教育」、宮城県仙台市の東北大学で「仙台における鲁迅と藤野先生」についての視察研修を行いました。

上山市は、市民の健康寿命延伸に留まらず、観光誘客等にも波及効果が期待でき、まち全体を再生できると判断して取り組み始めたのが「クアオルト事業」です。クアオルトとはドイツ語で健康保養地の意味です。

今年度の新たな動きとして、県内外の企業の健康経営支援に取り組んでいます。2つの保険会社と協定を結び、社員の健康づくりや顧客の健康づくりのためにクアオルト体験を無料にしたり、温

泉の宿泊料を割引するなどしています。反対に保険会社からは社員を数千人、上山市に送り込んでもらっており、観光振興にも役立っているとのこと。

米沢市の学校教育目標は、自ら考え、判断、行動する力、つまり「生きる力を育む学校教育」です。上杉鷹山公の3つの教えを基本理念として掲げて子どもを育てています。

市の目指す子ども像は「がっつりしない子ども」へこたれない、心豊かにたくましい子どもの姿だそうです。



東北大学 階段教室にて

このように、米沢市では上杉鷹山公の教えが学校教育の「道徳」の中でしっかりと体系化されています。

仙台市の東北大学においては、鲁迅の研究活動

を続けながら演劇でもその成果を発表している劇団仙台小劇場代表、東北大学大学院経済学研究所の石垣政裕先生に大学資料館や鲁迅の下宿跡などを案内・説明して頂きました。

大学や劇団があり、本市に比べて鲁迅と藤野先生に関する研究が進んでおり、また、顕彰に力を入れていると感じました。本市も、市内外にもっと鲁迅と藤野敵九郎の師弟関係や交流を伝えて行くことが必要だと強く感じました。

産業建設常任委員会

行政視察報告

当委員会は、富山県黒部市で「黒部宇奈月温泉駅周辺施設（ふれあいプラザ）」について、及び「黒部市観光振興計画について」、新潟県三条市で「ICTを活用した獣の見え

化による獣害対策について」、富山県高岡市で「高岡駅前東地区複合ビル整備事業について」の視察研修を行いました。

黒部市のふれあいプラザは、駅舎と合築しないことで、JRとの協議を最小限とし、駅舎と建築基準法を合わせる必要もなく、安価に整備できているとのことでした。駅舎とは合築せず、別の施設としているものの、外装材等は駅舎と同素材とし、デザインを統一した施設となっていました。

また、黒部市は新幹線

開業後の変化・動向を見ながら、平成28年度版の観光振興計画を策定したそうです。開業効果を持続させようという目的で、黒部市の山・川・海の魅力や恵みを活かした、黒部らしい観光振興計画と

なっています。

次に、三条市は近年、イノシシによる被害が倍増し、今後さらなる被害の拡大を懸念していましたが、そんな中、総務省から、先行して実施している長野県塩尻市における「ICTを活用した獣害対策」の紹介があり、導入に至ったとのことでした。

本市における大きな課題の一つとして、鳥獣害対策があります。なかなか効果的な方策がありません。費用対効果を見ながら、効果的な部分を取り入れていく必要があると感じました。



あいの風とやま鉄道 高岡駅

高岡駅前東地区複合ビル整備事業について、事業主体は、ゼネコンが作ったSPC（特別目的会社）、高岡駅前東開発株式会社です。市の役割としては、国の補助金を交付しているとのことでした。

今後は一気に区画整理するのではなく、あくまでも民間活力を活用し、「柔らかい区画整理」や「身の丈にあった再開発」といった柔軟な活用が求められるとのことでした。

議会運営委員会

行政視察報告

今回の研修内容については、現在、当委員会で協議している「予算決算委員会」について、大阪府八尾市議会及び京都府綾部市議会を訪れました。

八尾市議会では、平成26年12月に予算と決算を一体で審査する第5番目の常任委員会として大阪府下で初めて設置をされたものです。

八尾市議会では、予算決算の審査は、現在のあわら市議会同様に、予算は各所管の常任委員会に分割付託し、決算は限られた議員による決算審査特別委員会を設置して審査してきましたが、課題として次の三つが挙げられます。

一つ目には、予算と決算を審査する委員が異なり、委員会による専門性

が発揮できないこと、二つ目には、地方自治法の意図する議案の一体の原則に照らして適切でないこと、三つ目には、12月定例会初日に決算を認定した場合、決算審査の内容を次年度予算に反映できないことです。

したがって、これらの諸問題について、平成25年度に設置に向けた検討を開始し、平成26年度に予算決算常任委員会を設置しました。

綾部市議会は、議員定数18人で、議会運営委員会のほかに三つの常任委員会を設置しており、このうちのひとつが、議長はじめ全員で構成する予算決算委員会です。平成20年に設置されました。

以前は、特別委員会において審査していましたが、継続性がないということで2年任期の常任委員会



綾部市役所

へと移行したとのこと。このことにより、広く委員が参加して審議できることになり論点整理が行えるようになったそうです。

今回、二つの市議会を視察研修しましたが、当議会においても、現在のあわら市の運営に見合った、予算及び決算に係る委員会を設置できるように努力してまいりたいと感じたところです。

産業建設常任委員会

行政視察報告

当委員会は、富山県黒部市で「黒部宇奈月温泉駅周辺施設（ふれあいプラザ）」について、及び「黒部市観光振興計画について」、新潟県三条市で「ICTを活用した獣の見え

化による獣害対策について」、富山県高岡市で「高岡駅前東地区複合ビル整備事業について」の視察研修を行いました。

黒部市のふれあいプラザは、駅舎と合築しないことで、JRとの協議を最小限とし、駅舎と建築基準法を合わせる必要もなく、安価に整備できているとのことでした。駅舎とは合築せず、別の施設としているものの、外装材等は駅舎と同素材とし、デザインを統一した施設となっていました。

また、黒部市は新幹線

開業後の変化・動向を見ながら、平成28年度版の観光振興計画を策定したそうです。開業効果を持続させようという目的で、黒部市の山・川・海の魅力や恵みを活かした、黒部らしい観光振興計画と

なっています。

次に、三条市は近年、イノシシによる被害が倍増し、今後さらなる被害の拡大を懸念していましたが、そんな中、総務省から、先行して実施している長野県塩尻市における「ICTを活用した獣害対策」の紹介があり、導入に至ったとのことでした。

本市における大きな課題の一つとして、鳥獣害対策があります。なかなか効果的な方策がありません。費用対効果を見ながら、効果的な部分を取り入れていく必要があると感じました。



あいの風とやま鉄道 高岡駅

高岡駅前東地区複合ビル整備事業について、事業主体は、ゼネコンが作ったSPC（特別目的会社）、高岡駅前東開発株式会社です。市の役割としては、国の補助金を交付しているとのことでした。

今後は一気に区画整理するのではなく、あくまでも民間活力を活用し、「柔らかい区画整理」や「身の丈にあった再開発」といった柔軟な活用が求められるとのことでした。

請願・陳情 意見書等

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

●学校給食に関する要請

提出者 花咲ふくい農業協同組合 代表理事組合長 富田 勇一
結果 全員協議会で配付

●日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願

提出者 原水爆禁止福井県協議会 代表委員 平澤 孝
結果 不採択

●種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願

提出者 福井県農民連 会長 玉村 正夫
結果 不採択

●「米の再生産可能な米価下支え制度」の創設を求める請願

提出者 福井県農民連 会長 玉村 正夫
結果 不採択

●国民健康保険税の引き下げを求める請願

提出者 日本共産党あわら市委員会 渡辺 久
結果 不採択

●子育て支援の拡充を求める請願

提出者 日本共産党あわら市委員会 渡辺 久
結果 不採択

平成29年12月 第90回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案等	議決結果	議員																		
		堀田あけみ	室谷陽一郎	山口志代治	仁佐一三	平野時夫	毛利純雄	吉田太一	森之嗣	杉本隆洋	山田重喜	三上薫	八木秀雄	笹原幸信	山川知一郎	北島登	向山信博	坪田正武	卯目ひろみ	
市長の退職の件(辞職願に対する同意)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市工業用水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市水道事業会計剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度あわら市水道事業会計剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めることについて(平成29年度あわら市一般会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めることについて(平成29年度あわら市一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等の嵩上げ措置継続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
「米の再生産可能な米価下支え制度」の創設を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国民健康保険税の引き下げを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
子育て支援の拡充を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

討 論

平成28年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 1 中学校スクールバス運行経費の保護者負担は廃止すべきである。
- 2 駅周辺整備における東口ロータリーは市民の理解を十分に得られていない。
- 3 市民を危険な状態にさらす自衛官募集には協力すべきでない。
- 4 獣害対策について、更なる支援を求める。



自衛官募集について、今現在、日本国内、海外での援助を行うにあたり、自衛隊員が不足のため厳しい現状である。安全・安心を守るため必要である。

北朝鮮が核実験・ICBM実験に成功。この事態は我が国において脅威である。我が国は専守防衛である。アメリカの協力を得て防衛力の強化を図る。

日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願



被爆国の日本が核兵器禁止条約に反対の態度をとっている。このことは多くの国民はもちろん国際的にも厳しい批判を浴びている。この条約を採択し、世界中で核兵器禁止を実現させるために、日本は先頭に立つべきである。

種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願



種子法廃止により民間が種子の供給事業に参入し、新たな種子が出来た場合、特許料を支払わなければならない。遺伝子組み換えの種子も持ちこまれ、食品の安全・安心も脅かされる。今まで通り安定・安心して種子が購入できることを望む。

「米の再生産可能な米価下支え制度」の創設を求める請願



米価は少しの要因で変動する。米の消費が減少している中、政府は補助金をなくし、需給調整に責任は持たない。これでは農家の困難は避けられない。

国民健康保険税の引き下げを求める請願



国民健康保険税を引き下げると、一般会計から法定外繰入をせざるを得なくなり、一般会計の負担が増える。また、国民健康保険に加入していない方々の税金を国民健康保険税に投入することにもなるので反対である。



各自治体が国に国保負担を増額するよう求め、一般会計から法定外繰入を行い、いつでも誰でも安心して医療を受けられるよう保険税の引き下げの実現を求める。

子育て支援の拡充を求める請願



個別に市に陳情する案件である。議会から市に意見書を出す請願自体おかしい。



少子化・人口減少の歯止めをかけるためには、子育て支援を強化することが求められている。あわら市は中学卒業までの医療費無料化、5歳児の子ども園の無料化を実現しているが、現状では人口減少に歯止めがかかってはいない。さらに進んで子育て支援を強化すべきである。